



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日

上場会社名 前田道路株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1883 URL <http://www.maedaroad.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今枝 良三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 経理部長 (氏名) 遠藤 隆嗣 (TEL) 03(5487)0011
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	168,230	7.1	12,967	30.3	13,496	29.3	15,304	131.0
2019年3月期第3四半期	157,145	△4.6	9,954	△35.8	10,435	△34.4	6,624	74.9

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 16,296百万円 (254.4%) 2019年3月期第3四半期 4,598百万円 (△51.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	180.02	—
2019年3月期第3四半期	76.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	274,392	209,274	75.7
2019年3月期	290,007	207,749	71.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 207,712百万円 2019年3月期 206,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	70.00	70.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2020年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 70円00銭 記念配当 30円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	228,000	1.9	18,000	5.1	18,300	3.8	18,200	58.5	215.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	89,159,453株	2019年3月期	94,159,453株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	6,274,424株	2019年3月期	7,738,809株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	85,015,256株	2019年3月期3Q	86,307,577株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(追加情報)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
3. その他	9
(1) 部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表(連結)	9
(2) その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当グループを取り巻く環境は、高水準の企業収益や成長分野への対応等を背景に企業の設備投資は緩やかな増加傾向が続き、また、公共投資も堅調に推移しているものの、原油価格など原材料価格の動向は先行き不透明であり、依然として厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当グループは建設事業においては民間発注工事の受注確保に努め、製造・販売事業においては、建設廃棄物のリサイクルなどの循環型事業に継続的に取り組むことにより、販売数量の確保及び採算性の維持に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,682億3千万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は129億6千7百万円（前年同期比30.3%増）となりました。また、経常利益は134億9千6百万円（前年同期比29.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は153億4百万円（前年同期比131.0%増）となりました。

なお、当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業の当第3四半期連結累計期間の受注工事高は1,204億2千9百万円（前年同期比4.1%増）、完成工事高は1,143億6百万円（前年同期比10.5%増）となり、営業利益は90億4千5百万円（前年同期比45.6%増）となりました。

(製造・販売事業)

製造・販売事業の当第3四半期連結累計期間のアスファルト合材及びその他製品売上高は534億5千6百万円（前年同期比0.4%増）となり、営業利益は77億5千3百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

(その他)

当第3四半期連結累計期間のその他売上高は4億6千7百万円（前年同期比12.3%増）となり、営業利益は1億7百万円（前年同期比110.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ166億2千4百万円減少し、1,498億4千8百万円となりました。これは主に、売却による有価証券の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10億9百万円増加し、1,245億4千4百万円となりました。これは主に、土地の増加によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ156億1千5百万円減少し、2,743億9千2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5千1百万円減少し、552億2千1百万円となりました。これは主に、支払による支払手形・工事未払金等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ170億8千8百万円減少し、98億9千6百万円となりました。これは主に、独占禁止法関連損失引当金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ171億3千9百万円減少し、651億1千8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億2千4百万円増加し、2,092億7千4百万円となりました。これは主に、利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想については、2019年8月8日公表の業績予想と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	60,736	63,186
受取手形・完成工事未収入金等	46,931	40,465
有価証券	38,724	22,025
未成工事支出金等	8,239	11,660
その他	11,922	12,580
貸倒引当金	△82	△71
流動資産合計	166,472	149,848
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	17,700	17,222
機械・運搬具（純額）	14,559	13,039
土地	52,768	55,244
その他（純額）	1,251	1,564
有形固定資産合計	86,280	87,071
無形固定資産	820	1,302
投資その他の資産		
投資有価証券	27,977	27,431
退職給付に係る資産	6,299	6,828
その他	2,156	1,910
投資その他の資産合計	36,433	36,170
固定資産合計	123,535	124,544
資産合計	290,007	274,392
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,777	26,388
未払法人税等	4,346	1,435
未成工事受入金	3,791	6,194
賞与引当金	3,191	1,607
引当金	436	353
その他	7,730	19,242
流動負債合計	55,273	55,221
固定負債		
退職給付に係る負債	4,366	4,415
独占禁止法関連損失引当金	19,163	64
その他	3,455	5,417
固定負債合計	26,985	9,896
負債合計	82,258	65,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,354	23,273
利益剰余金	162,557	167,364
自己株式	△4,542	△8,712
株主資本合計	200,720	201,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,204	8,875
為替換算調整勘定	△150	△142
退職給付に係る調整累計額	△2,527	△2,295
その他の包括利益累計額合計	5,526	6,436
非支配株主持分	1,502	1,561
純資産合計	207,749	209,274
負債純資産合計	290,007	274,392

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	157,145	168,230
売上原価	139,401	146,691
売上総利益	17,743	21,539
販売費及び一般管理費	7,789	8,571
営業利益	9,954	12,967
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	416	539
その他	151	145
営業外収益合計	583	702
営業外費用		
その他	102	173
営業外費用合計	102	173
経常利益	10,435	13,496
特別利益		
固定資産売却益	59	103
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	6,301
投資有価証券売却益	57	173
その他	7	16
特別利益合計	124	6,595
特別損失		
固定資産除却損	210	336
その他	92	22
特別損失合計	302	358
税金等調整前四半期純利益	10,257	19,732
法人税等	3,554	4,346
四半期純利益	6,703	15,386
非支配株主に帰属する四半期純利益	78	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,624	15,304

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	6,703	15,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,257	671
為替換算調整勘定	△43	7
退職給付に係る調整額	195	231
その他の包括利益合計	△2,105	910
四半期包括利益	4,598	16,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,519	16,213
非支配株主に係る四半期包括利益	79	82

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(自己株式の取得)

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議した。なお、当該決議に基づく自己株式の取得は、2020年1月22日をもって終了している。

1 自己株式の取得を行う理由

株主への一層の利益還元と機動的な資本政策の遂行を通じて企業価値の向上を図るため。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 400万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.63%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2019年6月1日～2020年2月28日 |
| (5) 取得方法 | 信託方式による市場買付 |

3 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 4,000,000株 |
| (3) 取得価額の総額 | 9,879,202,800円 |
| (4) 取得期間 | 2019年6月1日～2020年1月22日 |

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	103,478	53,251	156,729	416	157,145	—	157,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	23,297	23,350	494	23,845	△23,845	—
計	103,530	76,549	180,080	911	180,991	△23,845	157,145
セグメント利益	6,214	6,994	13,208	51	13,259	△3,305	9,954

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△3,305百万円には、セグメント間取引消去21百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,326百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	114,306	53,456	167,763	467	168,230	—	168,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	22,885	22,964	587	23,552	△23,552	—
計	114,385	76,342	190,728	1,055	191,783	△23,552	168,230
セグメント利益	9,045	7,753	16,799	107	16,907	△3,939	12,967

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△3,939百万円には、セグメント間取引消去14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,954百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. その他

(1) 部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表(連結)

(単位:百万円、%)

区 分			前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		増 減		(参 考) 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
受注高	建設事業	舗装工事	94,393	55.7	99,020	56.8	4,627	4.9	128,986	55.7
		土木工事	21,347	12.6	21,408	12.3	61	0.3	28,199	12.2
		計	115,740	68.3	120,429	69.1	4,689	4.1	157,186	67.9
	製造・販売事業	53,251	31.4	53,456	30.6	205	0.4	73,677	31.8	
	その他	416	0.3	467	0.3	51	12.3	618	0.3	
合 計		169,408	100.0	174,354	100.0	4,945	2.9	231,482	100.0	
売上高	建設事業	舗装工事	84,471	53.7	92,479	55.0	8,007	9.5	121,712	54.4
		土木工事	19,006	12.1	21,826	12.9	2,820	14.8	27,748	12.4
		計	103,478	65.8	114,306	67.9	10,828	10.5	149,461	66.8
	製造・販売事業	53,251	33.9	53,456	31.8	205	0.4	73,677	32.9	
	その他	416	0.3	467	0.3	51	12.3	618	0.3	
合 計		157,145	100.0	168,230	100.0	11,084	7.1	223,757	100.0	
次期繰越高	建設事業	舗装工事	44,286	77.8	48,180	82.4	3,893	8.8	41,639	79.5
		土木工事	12,619	22.2	10,311	17.6	△2,307	△18.3	10,729	20.5
		計	56,906	100.0	58,492	100.0	1,586	2.8	52,369	100.0
	製造・販売事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		56,906	100.0	58,492	100.0	1,586	2.8	52,369	100.0	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

(2) その他

当社は、2017年2月に全国において販売するアスファルト合材の販売価格の引上げ等を決定している疑いがあるとして、公正取引委員会の立入り検査を受け、2019年7月に同委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

当社といたしましては、この度の事態を厳粛に受け止め、社外調査委員会の提言に基づき「独占禁止法違反危機管理委員会」及び「入札監視委員会」(現「コンプライアンス監視委員会」)を設置するとともに、全役職員に対する研修・講義を継続的に実施することにより、再発防止及び法令遵守の一層の徹底に取り組んでおり、引き続き早期の信頼回復に努めてまいります。